

「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」 設立会議

令和5年11月8日

～次第～

1 開 会

2 知事挨拶

3 カーボンニュートラルに向けた福井県の取組み

**4 各団体のカーボンニュートラルに向けた
取組状況や課題**

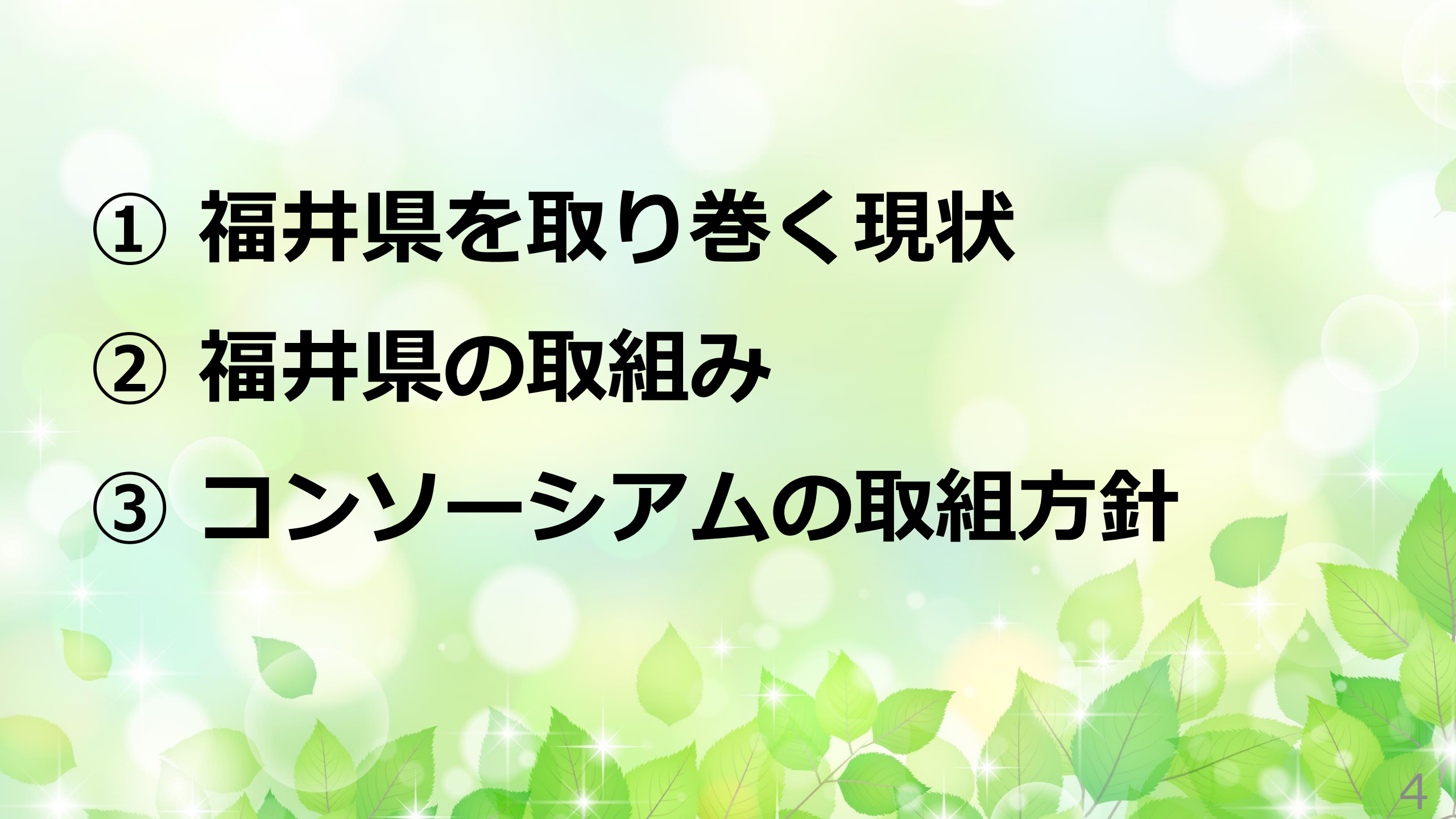
5 今後の進め方

6 閉 会

2 開会挨拶

福井県知事 杉本 達治

3 カーボンニュートラルに 向けた福井県の取組み

- 
- ① 福井県を取り巻く現状
 - ② 福井県の取組み
 - ③ コンソーシアムの取組方針

① 福井県を取り巻く現状

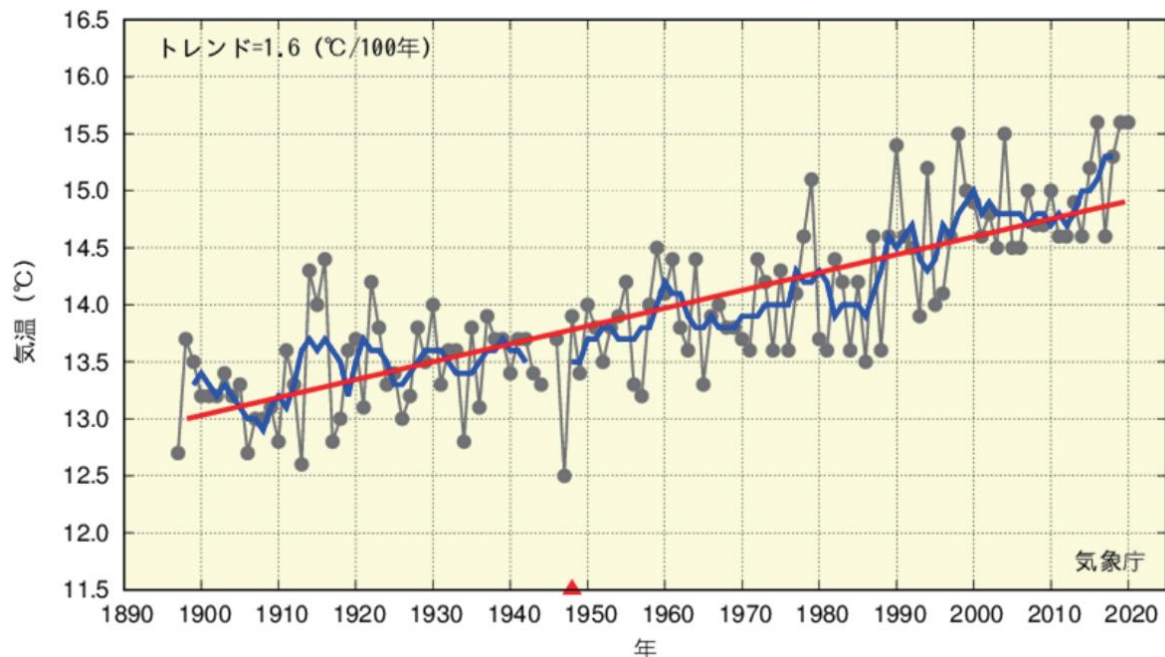
② 福井県の取組み

③ コンソーシアムの取組方針

福井県における気候変動の影響

- 福井市の年平均気温はこの100年で約1.6℃上昇している。
- 福井地方気象台の発表によると、今以上の温暖化対策を取らなかった場合、21世紀末に4.4度気温が上昇するとしている。

■福井市のこれまでの気温の変化



出典) 福井地方気象台「福井県の気候変動」

■福井県の気候変動（今以上の温暖化対策を取らなかった場合）

	20世紀末	21世紀末	増減
年平均気温	14.3度	18.7度	4.4度上昇
猛暑日	2日	30日	28日増
真夏日	36日	91日	55日増
熱帯夜	8日	63日	55日増
冬日	42日	1日	41日減
年最深積雪	60cm (福井市)	12cm	80%減

カーボンニュートラルを巡る動向

世界

- 2015年12月 **パリ協定の採択**。世界のすべての国に対して、産業革命以前と比較し、世界平均気温の上昇を**2℃より充分低く抑え、1.5℃以内に抑える努力を追求する**目標の設定
- 2021年11月 **COP26**において、**パリ協定の目標を引上げ、気温上昇を1.5℃に抑える目標**を追求するとした合意文書の採択

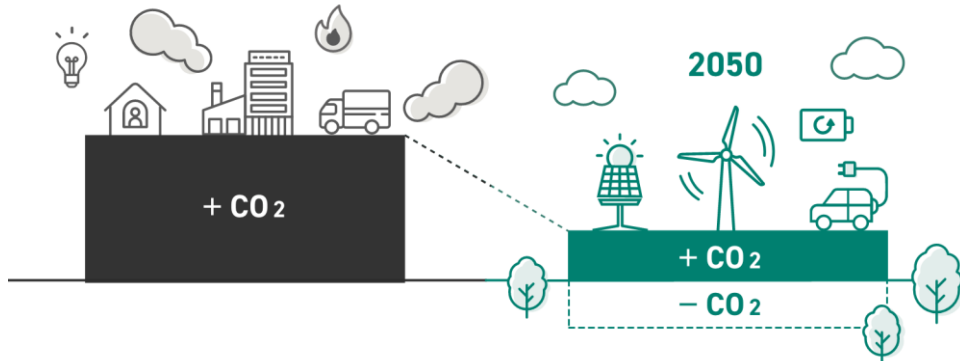
国内

- 2020年10月 当時の菅総理大臣の所信表明演説の中で、**2050年カーボンニュートラル**、脱炭素社会の実現を目指す事を宣言
梶山経産大臣が「カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略。**経済と環境の好循環を生み出す**」と発言
- 2021年 6月 **地域脱炭素ロードマップ**の発表。2030年までに少なくとも100か所の脱炭素先行地域を創出する目標を掲げる。
10月 **地球温暖化対策計画**の閣議決定。温室効果ガス排出量の**2030年度46%削減**（それまでは26%）を目指すことを表明
- 2022年 5月 岸田総理が「今後10年間で、**官民協調で150兆円超の脱炭素分野での新たな関連投資を実現していく**」ことを表明

福井県

- 2020年 7月 **福井県長期ビジョン**の中で、2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言
- 2023年 3月 福井県環境基本計画を改定。**2030年度の温室効果ガス排出量49%削減**（2013年度比）を目指す目標を掲げる。

■カーボンニュートラルとは



出典) 環境省「脱炭素ポータル」

■福井県の計画



福井県長期ビジョン

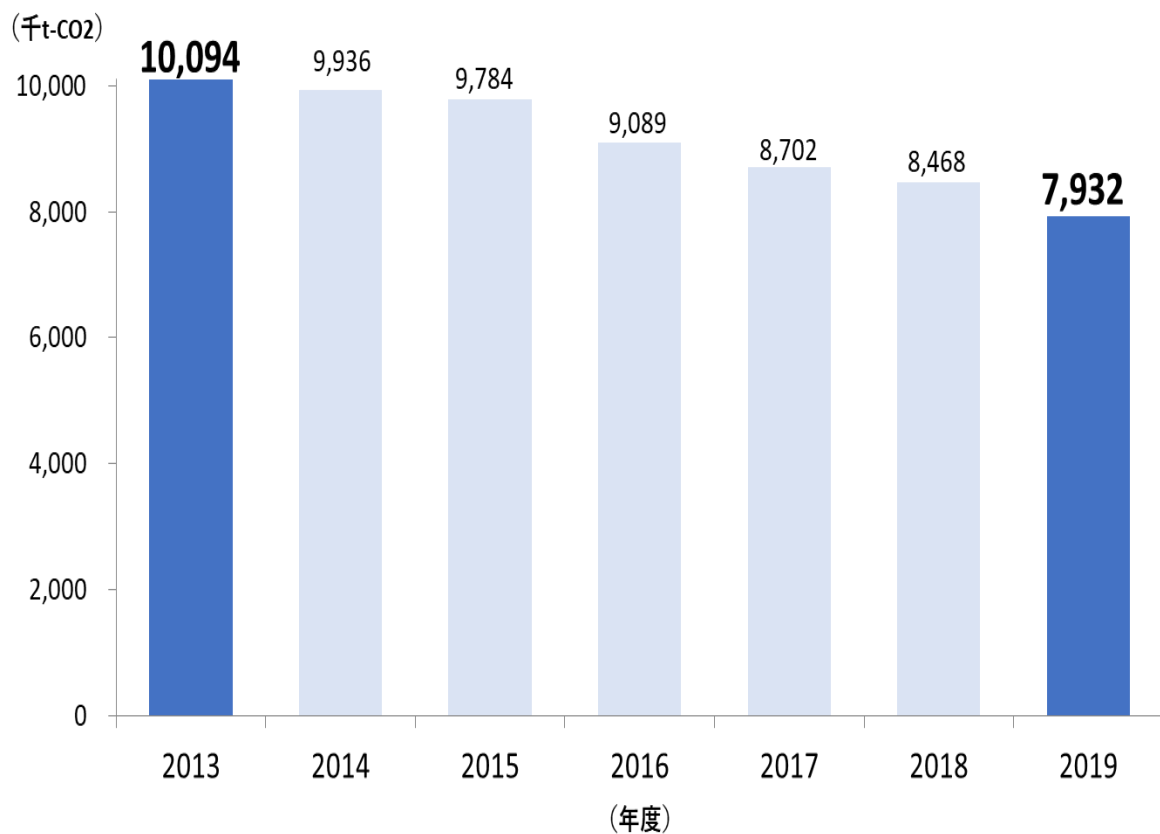


福井県環境基本計画

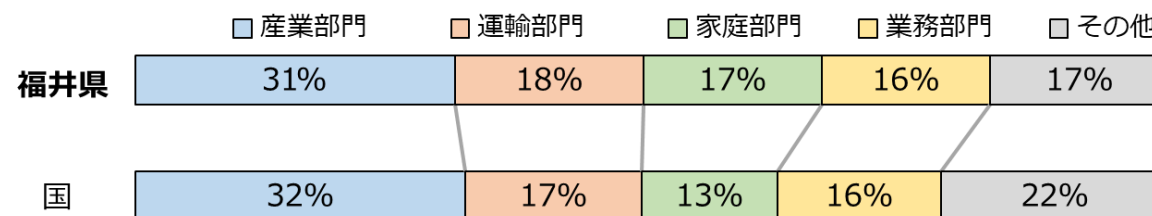
福井県の温室効果ガスの排出状況

- 本県は排出削減が順調に進んでいるが、国目標（2030年度△46%）の水準に達するには抜本的な対策が必要
- 福井県の温室効果ガスの部門別構成比率は国とほぼ同じ。やや家庭部門での排出量が多い。

■ 県内の温室効果ガスの排出量の現状



■ 温室効果ガスの部門別構成比率（2019年度）

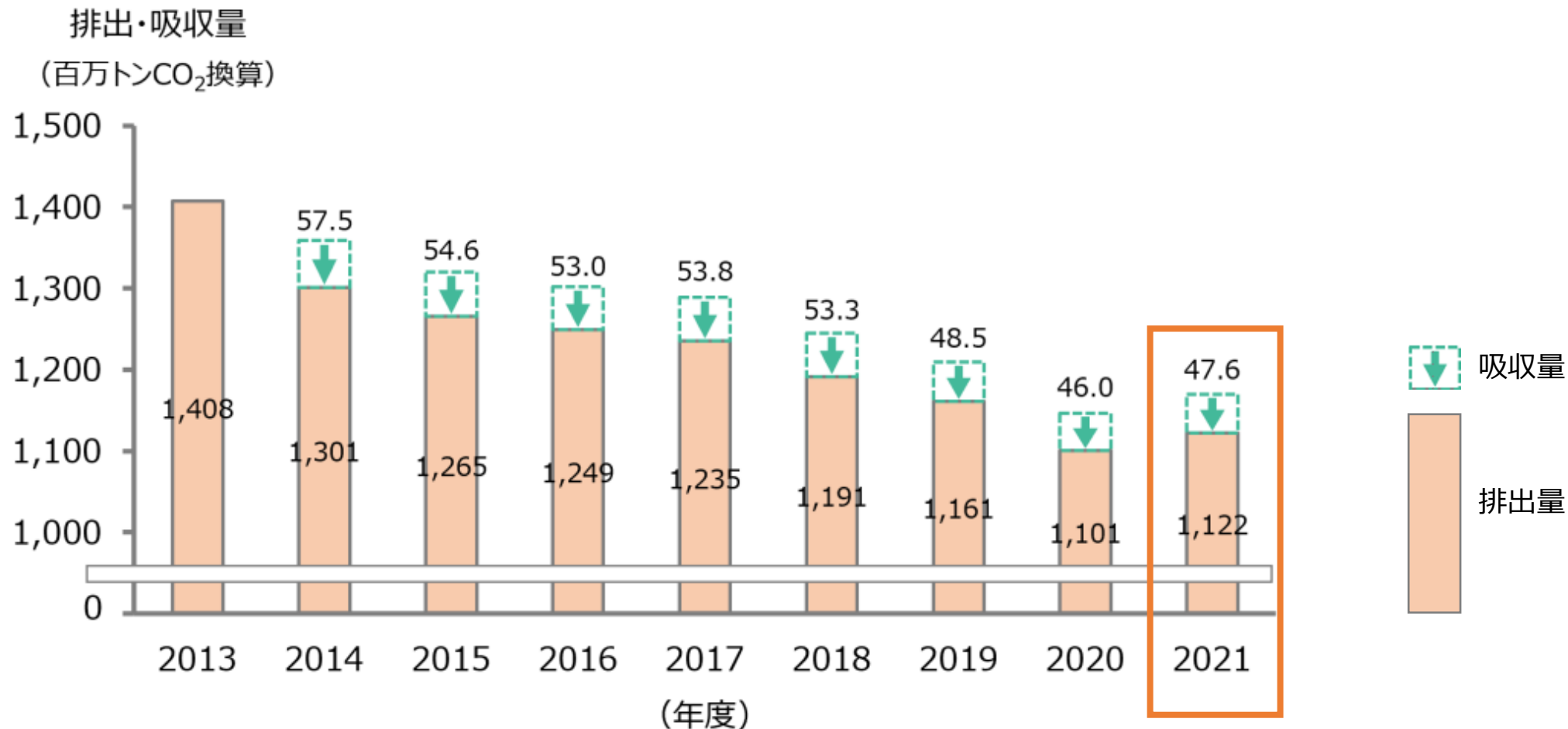


■ 温室効果ガス部門別排出量

		(千t-CO2)		
		2013年度	2019年度	2013年度比
CO2	産業部門	3,127	2,720	△13.0%
	運輸部門	1,676	1,608	△4.1%
	家庭部門	2,018	1,451	△28.1%
	業務部門	1,760	1,434	△18.5%
その他CO2・その他ガス		1,513	1,515	0.0%
総排出量		10,094	8,728	△13.5%
森林吸収源		-	796	-
総排出量 (森林吸収後)		10,094	7,932	△21.4%

【参考】国内の温室効果ガスの排出状況

○国内の2021年度の温室効果ガスの排出・吸収量は11億2,200万トンで、2020年度比で2.0%増加

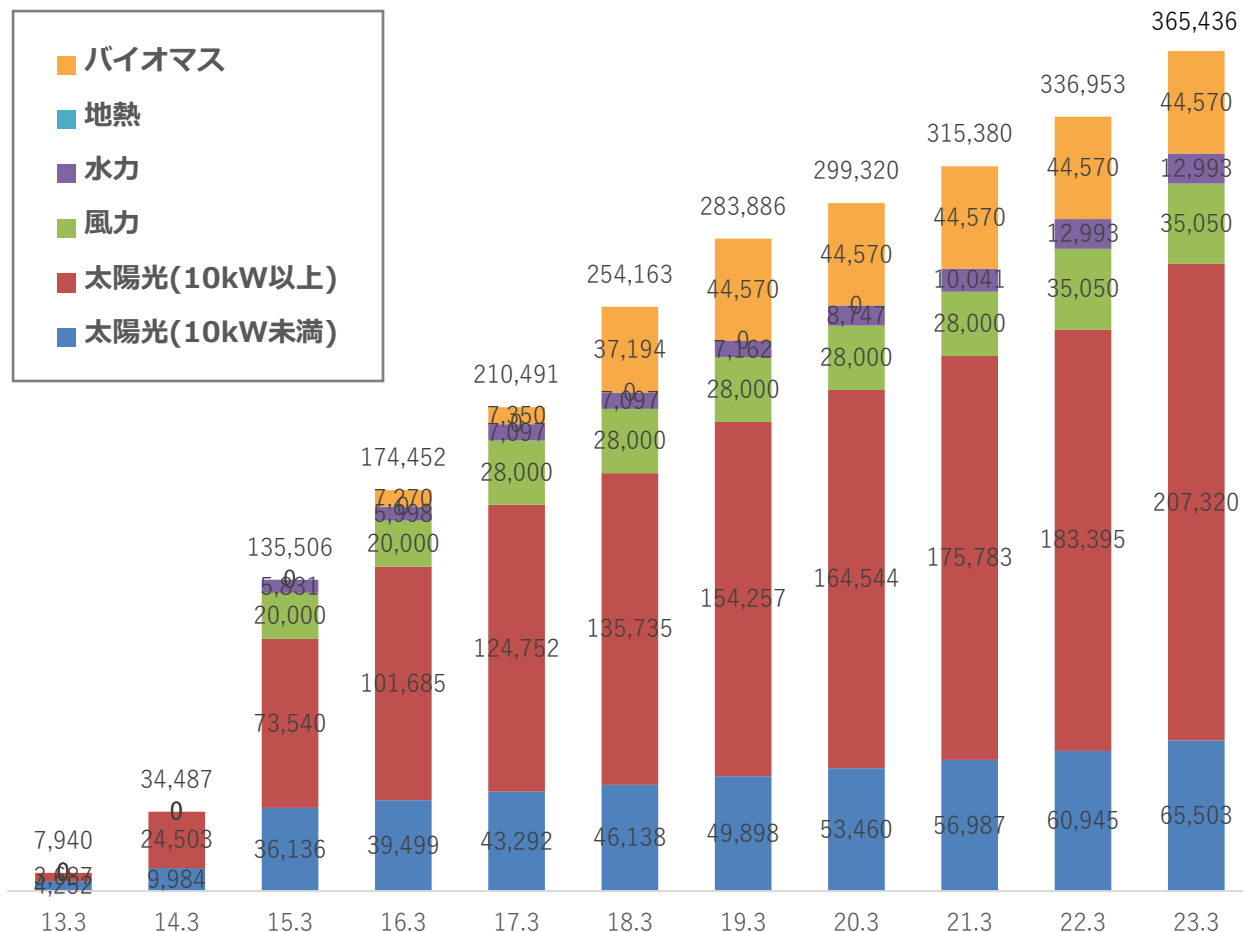


出典) 環境省「2021年度温室効果ガス排出・吸収量」概要

福井県の再生可能エネルギーの導入状況

- 県内の再生可能エネルギーの導入量は、太陽光発電を中心に**増加傾向**にある。
- ただし、全国的に見ると**太陽光発電**のFIT導入量は極めて低く、**再生可能エネルギー全体の導入も低い**。

■ 本県の再生可能エネルギー（FIT）導入量推移（R5.8資源エネルギー庁公表）



■ 本県の全国におけるFIT導入量順位（R5.8資源エネルギー庁公表数値より県算出）

太陽光発電（住宅）	全国 46 位
太陽光発電（非住宅）	全国 46 位
風力発電	全国 26 位
中小水力発電	全国 23 位
バイオマス	全国 30 位
全体導入量	全国 47 位

① 福井県を取り巻く現状

② 福井県の取組み

③ コンソーシアムの取組方針

福井県環境基本計画（数値目標）

- 2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ、2030年度の温室効果ガス排出量（2013年度比）**49%削減**を目指す。
- 再生可能エネルギーについて、2030年度の導入量を1,336千kW（2020年度比の**約1.6倍**）に増加させる。

■ 2030年度の部門別削減目標

(千t-CO₂)

部門	2013 排出量	2019 排出量	削減率 (2013比)	削減目標			
				2030 排出量	削減量 (2013比)	削減率 (2013比)	
二酸化炭素	家庭	2,018	1,451	△ 28%	686	△ 1,332	△ 66%
	運輸	1,676	1,608	△ 4%	1,089	△ 587	△ 35%
	産業	3,127	2,720	△ 13%	1,939	△ 1,188	△ 38%
	業務	1,760	1,434	△ 19%	862	△ 898	△ 51%
	その他	941	834	△ 11%	691	△ 251	△ 27%
	小計	9,522	8,047	△ 16%	5,267	△ 4,255	△ 45%
その他ガス	572	681	+19%	480	△ 92	△ 16%	
吸収源	—	△ 796	—	△ 592	△ 592	—	
合計	10,094	7,932	△ 21%	5,155	△ 4,939	△ 49%	

■ 再生可能エネルギーの導入実績と目標

単位：千kW

再エネ種別		2013年度	2020年度	2030年度 (目標)	増加量 2020年度比	倍率 2020年度比
太陽光	住宅用	33	57	93	+36	1.6倍
	10kW~1000kW	24	104	164	+60	1.6倍
	1000kW以上	5	71	104	+33	1.5倍
風力	陸上	20	28	280	+252	10.0倍
水力	大水力	369	371	371	0	1.0倍
	中小水力	165	169	171	+2	1.0倍
バイオマス		2	47	152	+105	3.3倍
合計		617	847	1,336	+488	1.6倍

出典) 福井県環境基本計画

福井県の取組み

- 温暖化対策として、エネルギー源の転換、省エネの推進を二本柱とし、各部門の排出削減を強力に推進
- 再生可能エネルギーについては、地域資源を活用し、自然環境への配慮や地域住民の理解を得ながら導入拡大

【家庭部門】

- ・ ZEHなど次世代住宅の啓発活動
- ・ 太陽光発電を備えたスマートタウン整備など市町の取組みを支援

【運輸部門】

- ・ ガソリン車から次世代自動車（EV・PHV・FCV）への転換支援
- ・ EV充電インフラなど次世代自動車の利用環境整備を支援
- ・ 県・市町における次世代自動車の率先導入、イベントでの利活用による普及広報



【産業・業務部門】

- ・ 工場等における企業の太陽光発電および蓄電池の導入を支援
- ・ ふくいオープンイノベーション推進機構において、省エネや再エネも含めた脱炭素連技術分野における技術開発を支援
- ・ 水素製造・発電実証プラントの整備・活用、水素・アンモニアの地域企業の利用促進

【家庭部門】

- ・ 節電を中心とした省エネ県民運動を展開（省エネ家電への買替促進、節電キャンペーンの開催など）



【運輸部門】

- ・ 公共交通機関の利用などスマートムーブの取組みを推進
- ・ 海上輸送など企業のモーダルシフトを支援

【産業・業務部門】

- ・ 業種別省エネガイドラインを活用した企業の省エネ活動の普及
- ・ 企業の省エネ・省CO2設備の導入を促進
- ・ カーボンニュートラル推進企業の表彰

省エネの推進

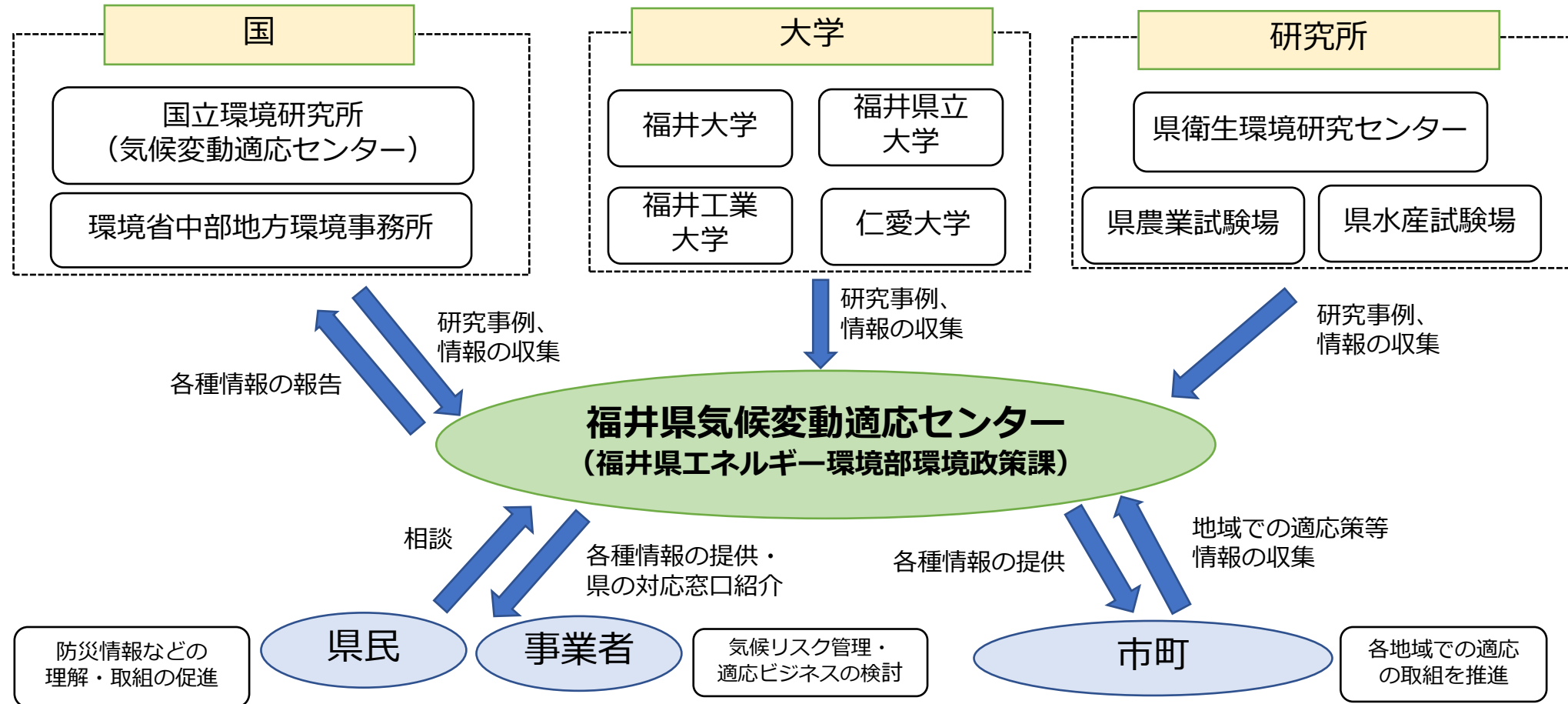
再エネの導入拡大

- ・ 太陽光発電や陸上風力発電などの再生可能エネルギーを、自然環境に配慮し、地域住民の理解を得ながら導入
- ・ 市町と連携し、地域資源を活用した小水力発電等の導入を支援
- ・ 洋上風力発電について、漁業者をはじめとする関係者の理解を得ながら推進

エネルギー源の転換

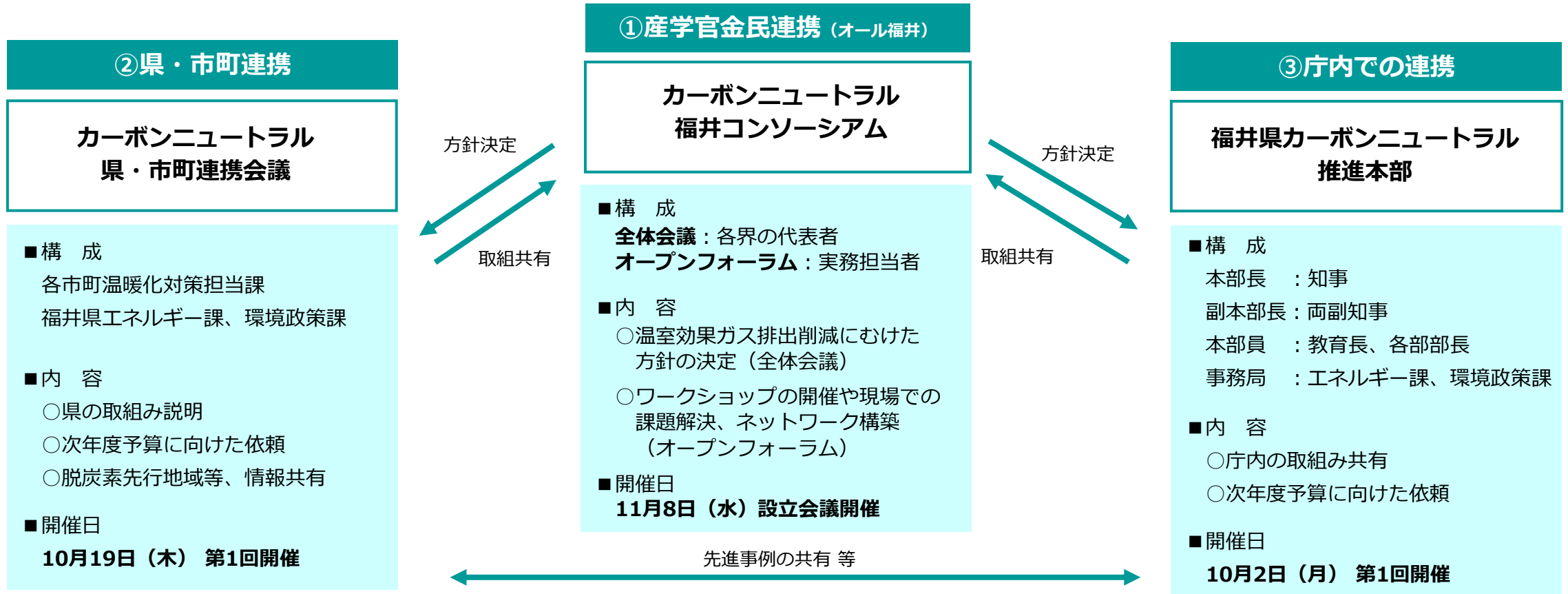
福井県の取組み（気候変動適応）

- 福井県の気候変動影響および気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析および提供ならびに技術的助言を行う拠点として、**福井県気候変動適応センター**を本年11月1日に設置（設置根拠：気候変動適応法第13条）。
- 国や県内大学、研究所の協力のもと、県民や事業者等への情報提供等を行い、**気候変動適応の推進に努めていく**。

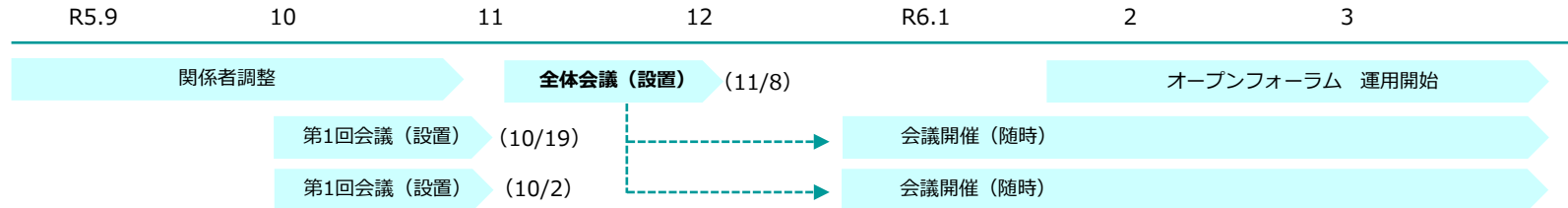


連携体制の構築について

○カーボンニュートラル推進に向け、新たに**3つの連携体制**を構築する。



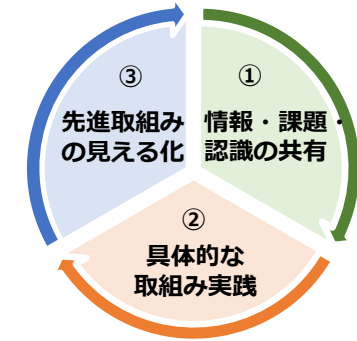
【R5年度スケジュール】



カーボンニュートラル福井コンソーシアムについて

活動イメージ

- ①幅広い関係者と連携・協働し、**目標・情報・課題・認識の共有**
- ②各主体が2030年度49%削減に向け**具体的に取組み**、新たな**価値づくりにも挑戦**
- ③各主体の取組みの見える化を進め、**先進的・具体的な取組みを全県へと拡大**



活動内容

- 構成 各界の代表者
- 活動内容
 - ✓各機関の脱炭素に向けた取組み共有、意見交換
 - ✓新年度の新規施策立案に対する要望、県からのお願い・呼びかけ 等
- テーマ
 - ✓49%削減に向けた県民・企業運動に繋がるもの
 - ✓「脱炭素」を軸にした新しい価値づくり・サービスについて 等

全体会議（代表者）

取組みの方針決定



取組みの報告、先進事例の共有

全体会議

オープン
フォーラム

- 構成 企業・団体の実務担当者
- 活動内容
 - ✓年3～4回の「脱炭素オープンフォーラム」への参加
 - ✓各機関の脱炭素に向けた取組み共有、情報交換
 - ✓脱炭素に向けた課題抽出、ワークショップ実施、参加者同士のマッチング 等
- テーマ

✓省エネ・再エネの推進	✓脱炭素を起点とした新ビジネス展開
✓脱炭素経営のための人材育成	✓国際的な脱炭素の認証取得 等

オープンフォーラム（実務担当者）

① 福井県を取り巻く現状

② 福井県の取組み

③ **コンソーシアムの取組方針**

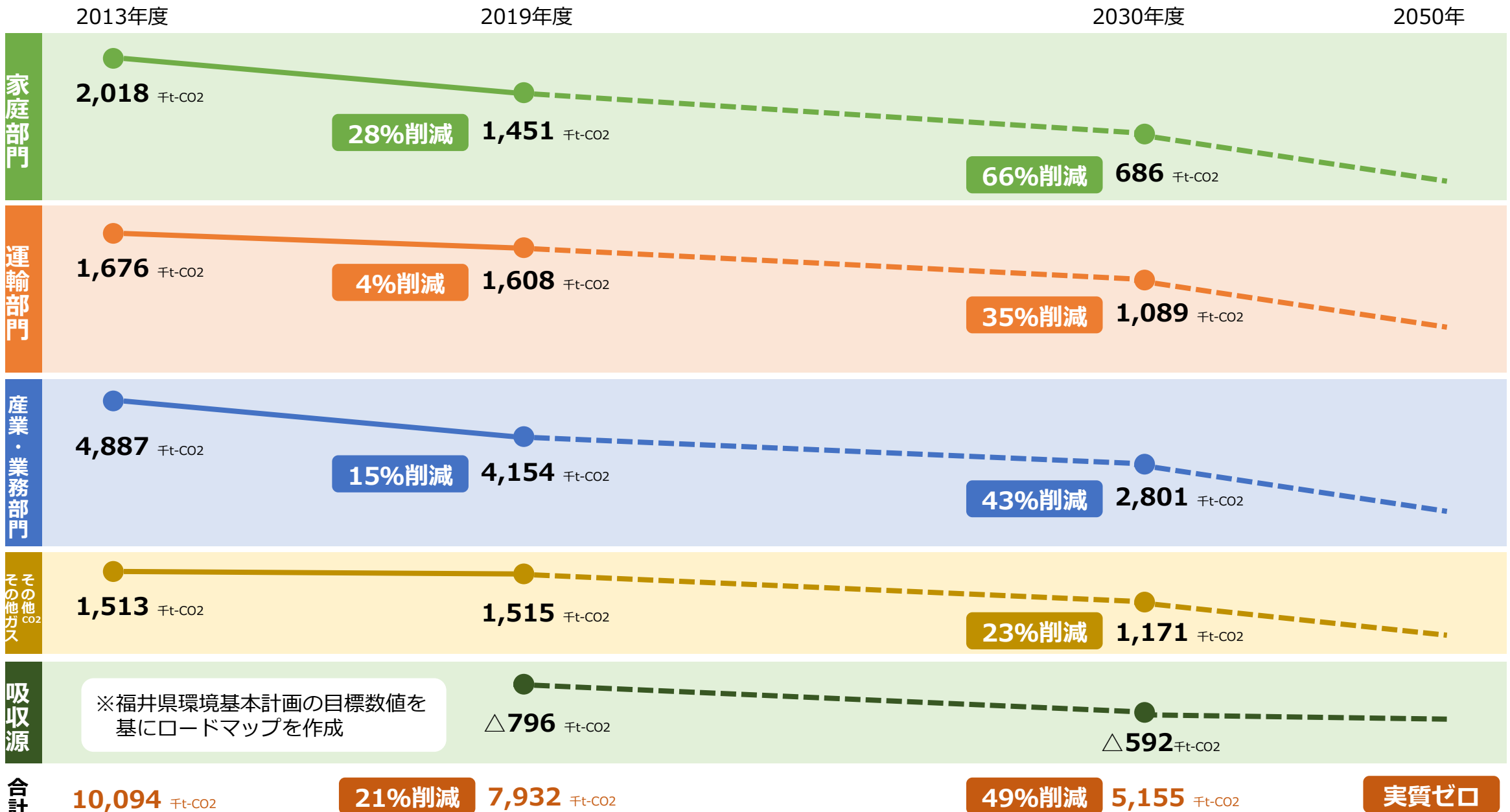
カーボンニュートラル福井コンソーシアムの取組方針

① 2030年度温室効果ガス排出量49%削減に向けた実践

② 脱炭素化に資する「価値づくり」への挑戦

③ 気候変動「適応策」の推進

49%削減に向けたロードマップ



将来的なカーボンニュートラルの実現

49%削減に向けたロードマップ（家庭部門）

2013年度

2019年度

2030年度

2050年

● 2,018 千t-CO₂（年間排出量）

2013年度⇒2019年度の削減実績

▲567 千t-CO₂

28%削減

● 1,451 千t-CO₂

▲765 千t-CO₂ 対策の主なもの

電力の脱炭素化【国】（ゼロエミ電源の拡大、火力発電の抑制）

約▲600千t-CO₂

住宅・家電の省エネ化（省エネ住宅の普及促進、省エネ家電の購入支援）

約▲100千t-CO₂

住宅への太陽光発電の導入

約▲70千t-CO₂

2019年度⇒2030年度の削減目標

▲765 千t-CO₂

実質ゼロに向けて

- ・更なる電力の脱炭素化
- ・革新的技術の実装（例：次世代太陽電池の活用等）
- ・取組みの更なる促進・加速化

○これまでの削減状況について（▲567千t-CO₂）

- ・本県の家庭部門における排出量のうち**82%が電力の使用**に起因
- ・国の施策による**電力排出係数**（電力1kWhを発電する際に生じるCO₂排出量）の改善が温室効果ガス排出削減の大きな要因

66%削減

● 686 千t-CO₂

実質ゼロ

▶ 施策の方向性：脱炭素型ライフスタイルへの転換（ZEHの普及など住宅におけるエネルギー源の転換、省エネ活動など環境配慮行動の促進等）

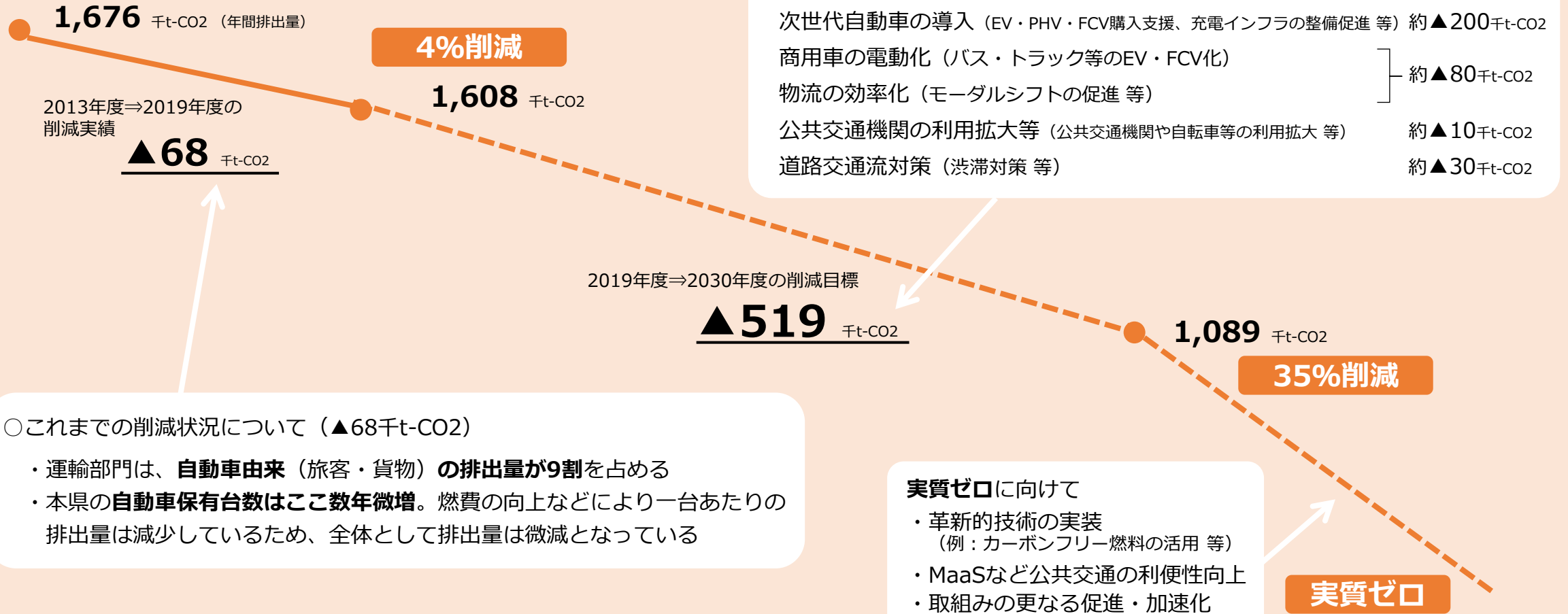
49%削減に向けたロードマップ（運輸部門）

2013年度

2019年度

2030年度

2050年



運輸部門

▶ 施策の方向性：次世代自動車への転換、公共交通機関の利用拡大、モーダルシフトの促進 (次世代車の購入支援、公共交通機関の利用促進等)

49%削減に向けたロードマップ（産業・業務部門）

2013年度

2019年度

2030年度

2050年

4,887 千t-CO₂（年間排出量）

15%削減

4,154 千t-CO₂

2013年度⇒2019年度の削減実績

▲733 千t-CO₂

2019年度⇒2030年度の削減目標

▲1,353 千t-CO₂

▲1,353 千t-CO₂ 対策の主なもの

- 電力の脱炭素化【国】（ゼロエミ電源の拡大、火力発電の抑制） 約▲1,100千t-CO₂
- エネルギー源の転換（燃料・設備）（LNG、水素等の利活用） 約▲200千t-CO₂
- 産業・業務機器の省エネ化 約▲60千t-CO₂
- 工場・事業所等への太陽光発電の導入 約▲10千t-CO₂
- 脱炭素技術の開発等

43%削減

2,801 千t-CO₂

○これまでの削減状況について（▲733千t-CO₂）

- ・産業部門、業務部門ともにエネルギー消費量に占める**電力の割合が最も高い**ため、電力排出係数の改善などは排出削減に寄与している。
- ・産業部門の排出量の**9割が製造業に由来**。製造業におけるエネルギー消費量は、電力が最も割合が高いが、**化石燃料**（石炭・石油等）も**一定程度**を占める。

実質ゼロに向けて

- ・更なる電力の脱炭素化
- ・革新的技術の実装（例：次世代太陽電池の活用等）
- ・優良事例の水平展開
- ・取組みの更なる促進・加速化

実質ゼロ

▶ 施策の方向性：企業におけるエネルギー源の転換、省エネの推進（太陽光など再エネの導入、化石燃料の使用料削減、省エネ機器導入支援等）

4 各団体のカーボンニュートラル に向けた取組状況や課題

5 今後の進め方

①情報・課題・認識の共有（課題解決に向けて）



○カーボンニュートラル推進に向けた課題を抽出し、解決に向けた方策を検討・実行していく。

推進に向けた課題・ニーズ

- ・普及に向けた県民・企業の意識を変革していく必要がある。
- ・どう取り組めば良いか、どのような効果があるのか、自社の経営とどう関連してくるのか、周知が進んでいない。
- ・設備投資が高額である。 など

令和5年度（11～3月）

- ✓ 県・市町をはじめ各団体において、**次年度**の取組・予算化を検討
- ✓ オープンフォーラム（1月以降実施）において、さらなる課題・ニーズの抽出。次年度以降に実施する**分科会**の**テーマ設定**

Topic

県では、産学官金民連携をより加速させるため、兼業・副業に限定した「**カーボンニュートラル推進アドバイザー**」の全国公募を10月7日より開始。採用するアドバイザーとともに、オープンフォーラムの実効力を高めて行く。

令和6年度～

- ✓ 県・市町をはじめ各団体において、脱炭素関連施策を実行。継続して、次年度以降の取組・予算化を検討
- ✓ 全体会議を年1回実施。取組み状況の進捗共有や翌年度の取組みを検討
- ✓ オープンフォーラムでは、個別テーマ/分科会を設定し、知識を深めながら、排出削減や付加価値向上につながる取組みを検討

全体会議

オープン
フォーラム

（R5年度内に抽出予定）

②具体的な取組み実践



○各機関において、カーボンニュートラルに向けた具体的な取組みを実践していく。

【県・市町の取組み】

- ・ ZEHなど次世代住宅の啓発活動
- ・ 太陽光発電を備えたスマートタウン整備など市町の取組みを支援
- ・ 節電を中心とした省エネ県民運動を展開（省エネ家電への買替促進、節電キャンペーンの開催等） など

【各機関の取組み】

- ・ 省エネ住宅普及に向けた事業者向け講習会の開催
- ・ 家庭で出来るエコ活動（ゴミの分別、食品ロス削減・地産地消、節電・節水）の推奨 など

【県・市町の取組み】

- ・ ガソリン車から次世代自動車（EV・PHV・FCV）への転換支援
- ・ EV充電インフラなど次世代自動車の利用環境整備を支援
- ・ 公用車への次世代自動車の率先導入、イベントでの利活用
- ・ 公共交通機関の利用などスマートムーブの取組みを推進
- ・ 海上輸送など企業のモーダルシフトを支援 など

【各機関の取組み】

- ・ ガソリン車から次世代自動車（EV・PHV・FCV）への転換
- ・ エコドライブやアイドリング・ストップの推進 など

【県・市町の取組み】

- ・ 工場等における企業の太陽光発電および蓄電池の導入を支援
- ・ 脱炭素関連技術分野における技術開発を支援
- ・ 水素・アンモニアの地域企業の利用促進
- ・ 業種別省エネガイドラインを活用した企業の省エネ活動の普及
- ・ 企業の省エネ・省CO2設備の導入を促進
- ・ カーボンニュートラル推進企業の表彰 など

【各機関の取組み】

- ・ 企業のエネルギーマネジメントや省エネ設備投資等についての相談・助言
- ・ 省エネ診断やCO2排出量の算定支援、環境価値の創出支援
- ・ 脱炭素化に資する付加価値向上の取組みについて助言
- ・ 農地の適切な管理による温室効果ガスの抑制 など

【県・市町の取組み】

- ・ 間伐に加え、主伐・再造林による資源の循環利用
- ・ 住宅や公共施設における県産材の積極買活用 など

【各機関の取組み】

- ・ ブルーカーボンとしての藻場の造成 など

③ 先進取組みの見える化



○ 「カーボンニュートラル推進企業表彰」 などにより県内の先進事例を見える化し、ノウハウの横展開を図る。

「ふくいSDGsパートナー」登録制度の中で

カーボンニュートラルに向けた取組みを宣言する企業・団体を募集します!

2030年度の県内の温室効果ガス排出量の49%削減(2013年度比)、2050年カーボンニュートラルを実現していくため、それに向けて具体的に活動する(宣言する)企業・団体を募集します。

ふくいSDGs

2050年カーボンニュートラル

【ふくいSDGsパートナー】登録基準

- SDGsの達成に向けた活動の方針について代表者の考えが宣言されていること
- 具体的なSDGsの活動内容について票に報告していること など

登録メリット

- 県ホームページによる対外的なPR実施
- 公式ロゴマークの使用可
- 県のアドバイザーの紹介
- 県発注工事の入札参加資格審査の加点評価
- 県削減数値における発表 など

カーボンニュートラル宣言企業・団体 要件

- ふくいSDGs(パートナー)に登録のうえ、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を1つ以上取り組むこと(その内容を宣言)

登録メリット

- カーボンニュートラル推進企業表彰(今年予定)への応募可能
- メニューリストへの登録可能
- 県ホームページによる企業・団体名の掲載 など(登録メリットは今後追加予定)

カーボンニュートラルに向けて、こんな活動を宣言しませんか?

(例) ○ 全社を挙げた省エネ活動に取り組む
○ 脱炭素経営のための人材育成に取り組む
○ 自社のエネルギーの一部を再生エネで賄う
○ 脱炭素化に資する技術開発に取り組む など

【ふくいSDGs パートナー】登録制度に

- ①登録済の企業・団体の皆様
▶ 宣言内容を更新・追加することができます
- ②まだ登録されていない企業・団体の皆様
▶ 新規登録とともに上記の宣言をお願いします



令和5年度 福井県 カーボンニュートラル推進企業表彰

カーボンニュートラル推進企業表彰 (本日より募集開始)

カーボンニュートラル普及啓発シンポジウム

新しいチャンスをつかむ カーボンニュートラル

脱炭素経営で新たな強みを創ろう

日時 2024年 1月24日(水) 13:30~(13:00~ 受付開始)

会場 **メイン会場** 福井県国際交流会館 多目的ホール 福井市宝永3-1-1

サブ会場 若狭湾エネルギー 研究センター 第1研修室 オンライン中継

基調講演講師
NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー
のぶこ
堅達 京子氏
福井県出身

タイムスケジュール

- 13:00 受付開始
- 13:30 表彰式 カーボンニュートラル推進企業
- 13:50 基調講演「脱炭素社会の現状」
講師: 堅達 京子氏 (NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー)
- 15:00 パネルディスカッション
「企業目線で語る世界と日本のカーボンニュートラルの現状」
票からのお知らせ
- 16:00 閉会(予定)

カーボンニュートラルシンポジウム (推進企業表彰も実施予定)

カーボンニュートラルに向けた取組みを宣言する企業の募集

6 閉 会